

# 四 半 期 報 告 書

(第130期第3四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第130期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大川 直記
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大川 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	540,247 ( 200,209)	657,019 ( 216,937)	790,817
税引前四半期(当期)利益 又は税引前四半期損失(△) (百万円)	△5,051	30,949	29,771
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△6,793 ( 2,548)	20,726 ( 225)	22,596
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△36,907	38,473	1,835
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	416,002	477,512	454,743
総資産額 (百万円)	981,753	1,034,397	974,805
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は 基本的1株当たり 四半期損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	△25.83 ( 9.69)	78.80 ( 0.85)	85.92
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.4	46.2	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,997	37,743	123,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,258	△37,565	△45,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,798	△5,537	△61,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	101,688	72,353	74,203

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社と子会社(以下「当社グループ」という。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（1）経営成績の状況」をご覧ください。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	540,247	657,019	21.6
タイヤ事業	461,029	551,895	19.7
スポーツ事業	49,799	76,102	52.8
産産品他事業	29,419	29,022	△1.4
事業利益又は 事業損失(△)	7,896	32,071	306.2
タイヤ事業	7,713	23,297	202.1
スポーツ事業	△1,861	7,164	—
産産品他事業	2,032	1,577	△22.4
調整額	12	33	—
営業利益	6,510	29,861	358.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に 帰属する四半期損失(△)	△6,793	20,726	—

(注) 事業利益又は事業損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### 為替レート的前提

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	108円	109円	1円
1ユーロ当たり	121円	130円	9円

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)の世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響により一部で依然として厳しい状況にあります。全体としては回復が続いています。

我が国経済においては個人消費や輸出は弱い動きとなっている一方で、生産や雇用情勢には底堅さも見られました。経済全体としては依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっています。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したことに加え、米国や中国をはじめ多くの市場で回復基調となるなど明るい兆しも見えたものの、天然ゴム価格や石油系原材料価格の上昇、海上輸送コスト高騰の影響を受けています。

このような情勢のもと、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤の強化を目指し全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化を目指して各地の顧客ニーズに対応した高機能商品の開発・増販に取り組むなど、グローバル体制による競争力の強化を推進しました。

この結果、当社グループの売上収益は657,019百万円(前年同期比21.6%増)、事業利益は32,071百万円(前

年同期比306.2%増)、営業利益は29,861百万円(前年同期比358.7%増)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は20,726百万円(前年同期は6,793百万円の損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、551,895百万円(前年同期比19.7%増)、事業利益は23,297百万円(前年同期比202.1%増)となりました。

国内新車用タイヤは、世界的な半導体不足の影響等により自動車メーカーの生産台数が減少したことなどの影響はありましたが、前年は新型コロナウイルス感染症の影響で販売が落ち込んだこともあり、売上収益は前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは、昨年発売した「VEURO VE304(ビューロ ブイイー サンマルヨン)」をはじめとする「ダンロップ」ブランドの低燃費タイヤ、また、気候に左右されにくいオールシーズンタイヤ「ALL SEASON MAXX ASI(オールシーズンマックス エーエスワン)」などの拡販に努めた結果、前年より販売を伸ばすことができ、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤについても国内新車用タイヤ同様、世界的な半導体不足の影響はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向により売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域では経済回復が見られる中国を中心に販売を伸ばしました。欧州・アフリカ地域においては市況回復が続く中、販売力の強化に取り組んだこともあり販売本数を伸ばすことができました。米州地域においては北米でSUV用タイヤを中心にセルアウトが好調でワイルドピークシリーズなどの高機能商品を含め販売を伸ばすことができましたが、輸送コンテナの需給逼迫により輸入品の輸送量に制約が見られたほか、輸送費高騰の影響を大きく受けました。南米においても旺盛な需要を背景に販売を伸ばすことができました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、76,102百万円(前年同期比52.8%増)、事業利益は7,164百万円(前年同期は1,861百万円の損失)となりました。

ゴルフ用品は新型コロナウイルス感染症に伴う市場縮小に反転が見られたほか、ゴルフ場の利用者数増加もあり、主要各市場を中心に販売を伸ばし売上収益は前年同期を上回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の影響はあったものの、運動意欲の高まりもあり売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

#### (産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、29,022百万円(前年同期比1.4%減)、事業利益は1,577百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

インフラ系商材での大型物件の減少の一方、医療用精密ゴム部品やOA機器用精密ゴム部品は受注増加による販売増となり、ほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益についても減益となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	974,805	1,034,397	59,592
資本合計	467,097	490,253	23,156
親会社の所有者に 帰属する持分	454,743	477,512	22,769
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	46.6	46.2	△0.4
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,729円05銭	1,815円66銭	86円61銭

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて59,592百万円増加し、1,034,397百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて36,436百万円増加し、544,144百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の資本合計は490,253百万円と、前連結会計年度末に比べて23,156百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は477,512百万円、非支配持分は12,741百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は46.2%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,815円66銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は72,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,850百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は37,743百万円（前年同期比30,254百万円の収入の減少）となりました。これは主として、棚卸資産の増加57,274百万円、法人所得税の支払額14,274百万円などの減少要因があったものの、税引前四半期利益の計上30,949百万円、減価償却費及び償却費の計上50,657百万円、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少22,671百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は37,565百万円（前年同期比1,307百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出32,936百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5,537百万円（前年同期は13,798百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で21,536百万円増加するなどの増加要因があったものの、リース負債の返済による支出10,513百万円、配当金の支払15,644百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,831百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間

において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	263,043	—	42,658	—	38,702

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,348,400	2,623,484	—
単元未満株式	普通株式 649,157	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,623,484	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式19株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	45,500	—	45,500	0.02
計	—	45,500	—	45,500	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	74,203	72,353
営業債権及びその他の債権	7	179,635	162,044
その他の金融資産	7	1,399	5,132
棚卸資産		151,253	213,668
その他の流動資産		30,162	40,460
流動資産合計		436,652	493,657
非流動資産			
有形固定資産		389,184	384,609
のれん		23,378	25,465
無形資産		41,402	41,869
持分法で会計処理されている投資		4,323	4,385
その他の金融資産	7	33,159	37,414
退職給付に係る資産		32,451	32,900
繰延税金資産		13,449	13,247
その他の非流動資産		807	851
非流動資産合計		538,153	540,740
資産合計		974,805	1,034,397

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	7	62,256	109,273
営業債務及びその他の債務	7	123,261	125,395
その他の金融負債	7	12,816	11,945
未払法人所得税		7,790	6,067
引当金		1,170	1,628
その他の流動負債		38,835	49,137
流動負債合計		246,128	303,445
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7	155,177	133,066
その他の金融負債	7	48,164	47,602
退職給付に係る負債		22,202	23,115
引当金		2,189	1,608
繰延税金負債		11,282	12,579
その他の非流動負債		22,566	22,729
非流動負債合計		261,580	240,699
負債合計		507,708	544,144
<b>資本</b>			
資本金		42,658	42,658
資本剰余金		39,486	39,569
利益剰余金		461,720	466,684
自己株式		△77	△83
その他の資本の構成要素		△89,044	△71,316
親会社の所有者に帰属する持分合計		454,743	477,512
非支配持分		12,354	12,741
資本合計		467,097	490,253
負債及び資本合計		974,805	1,034,397

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5, 6	540, 247	657, 019
売上原価		△394, 978	△473, 556
売上総利益		145, 269	183, 463
販売費及び一般管理費		△137, 373	△151, 392
事業利益		7, 896	32, 071
その他の収益		1, 947	1, 814
その他の費用		△3, 333	△4, 024
営業利益		6, 510	29, 861
金融収益		933	3, 834
金融費用		△12, 612	△2, 787
持分法による投資利益		118	41
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△5, 051	30, 949
法人所得税費用		△2, 048	△9, 041
四半期利益又は四半期損失 (△)		△7, 099	21, 908
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△6, 793	20, 726
非支配持分		△306	1, 182
四半期利益又は四半期損失 (△)		△7, 099	21, 908
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△25.83	78.80

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5	200,209	216,937
売上原価		△144,889	△165,054
売上総利益		55,320	51,883
販売費及び一般管理費		△45,115	△49,900
事業利益		10,205	1,983
その他の収益		553	1,017
その他の費用		△1,274	△1,715
営業利益		9,484	1,285
金融収益		251	1,091
金融費用		△4,308	△1,359
持分法による投資損益 (△は損失)		48	△16
税引前四半期利益		5,475	1,001
法人所得税費用		△3,073	△551
四半期利益		2,402	450
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,548	225
非支配持分		△146	225
四半期利益		2,402	450
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9	9.69	0.85

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△7,099	21,908
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,394	2,399
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7	95
在外営業活動体の換算差額	△29,891	15,371
税引後その他の包括利益	△31,278	17,865
四半期包括利益	△38,377	39,773
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△36,907	38,473
非支配持分	△1,470	1,300
四半期包括利益	△38,377	39,773

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2,402	450
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	610	249
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△19	28
在外営業活動体の換算差額	△4,944	△4,804
税引後その他の包括利益	△4,353	△4,527
四半期包括利益	△1,951	△4,077
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,374	△4,220
非支配持分	△577	143
四半期包括利益	△1,951	△4,077

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日時点の残高		42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278
四半期損失 (△)				△6,793			
その他の包括利益						△28,726	7
四半期包括利益合計		—	—	△6,793	—	△28,726	7
自己株式の取得	8				△1		
自己株式の処分			△0		0		
配当金				△7,890			
連結子会社の増資による持分の増減							
支配継続子会社に対する持分変動							
利益剰余金への振替					△21		
資本剰余金への振替				0	△0		
所有者との取引額合計			—	△0	△7,911	△1	—
2020年9月30日時点の残高		42,658	39,486	430,079	△76	△105,197	△271

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高		10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537
四半期損失 (△)				—	△6,793	△306	△7,099
その他の包括利益		△1,395		△30,114	△30,114	△1,164	△31,278
四半期包括利益合計		△1,395	—	△30,114	△36,907	△1,470	△38,377
自己株式の取得	8			—	△1		△1
自己株式の処分				—	0		0
配当金				—	△7,890	△1,592	△9,482
連結子会社の増資による持分の増減				—	—		—
支配継続子会社に対する持分変動				—	—		—
利益剰余金への振替			21		21	—	—
資本剰余金への振替				—	—	—	—
所有者との取引額合計			21	—	21	△7,891	△1,592
2020年9月30日時点の残高		9,323	—	△96,145	416,002	11,675	427,677

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高		42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
四半期利益				20,726			
その他の包括利益						15,253	95
四半期包括利益合計		—	—	20,726	—	15,253	95
自己株式の取得	8				△7		
自己株式の処分			△1		1		
配当金				△15,780			
連結子会社の増資による持分の増減							
支配継続子会社に対する持分変動				83			
利益剰余金への振替					19		
資本剰余金への振替				1	△1		
所有者との取引額合計		—	83	△15,762	△6	—	—
2021年9月30日時点の残高		42,658	39,569	466,684	△83	△84,017	△146

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2021年1月1日時点の残高		10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097	
四半期利益				—	20,726	1,182	21,908	
その他の包括利益		2,399		17,747	17,747	118	17,865	
四半期包括利益合計		2,399	—	17,747	38,473	1,300	39,773	
自己株式の取得	8			—	△7		△7	
自己株式の処分				—	0		0	
配当金					—	△15,780	△1,801	△17,581
連結子会社の増資による持分の増減					—	—	1,325	1,325
支配継続子会社に対する持分変動					—	83	△437	△354
利益剰余金への振替			△19		△19	—		—
資本剰余金への振替					—	—		—
所有者との取引額合計		△19	—	△19	△15,704	△913	△16,617	
2021年9月30日時点の残高		12,847	—	△71,316	477,512	12,741	490,253	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△5,051	30,949
減価償却費及び償却費		50,478	50,657
受取利息及び受取配当金		△933	△1,120
支払利息		2,948	2,035
持分法による投資損益 (△は益)		△118	△41
棚卸資産の増減額 (△は増加)		8,097	△57,274
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		30,268	22,671
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△24,544	1,904
その他		17,853	2,920
小計		78,998	52,701
利息の受取額		605	657
配当金の受取額		315	467
利息の支払額		△2,731	△1,808
法人所得税の支払額		△9,190	△14,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,997	37,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△32,905	△32,936
有形固定資産の売却による収入		179	877
無形資産の取得による支出		△2,827	△3,352
投資有価証券の売却による収入		21	5
事業譲受による支出		—	△899
その他		△726	△1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,258	△37,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		13,474	46,583
社債発行及び長期借入による収入		40,342	2
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△19,876	△25,049
リース負債の返済による支出		△10,660	△10,513
非支配持分からの払込による収入		—	1,325
非支配持分の取得による支出		—	△433
配当金の支払額	8	△7,890	△15,644
非支配持分への配当金の支払額		△1,592	△1,801
自己株式の純増減額 (△は増加)		△1	△6
その他		1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,798	△5,537
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,480	3,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		41,057	△1,850
現金及び現金同等物の期首残高		60,631	74,203
現金及び現金同等物の四半期末残高		101,688	72,353

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の本要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月9日に代表取締役社長 山本悟によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響については、感染症の再拡大による経済環境の悪化、下振れリスクが懸念され、先行きは予断を許さない状況であります。ウイズコロナの新常態において、当連結会計年度では、世界の経済活動は緩やかに回復に向かうものと仮定しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	461,029	49,799	29,419	540,247	—	540,247
セグメント間売上収益	676	112	636	1,424	△1,424	—
合計	461,705	49,911	30,055	541,671	△1,424	540,247
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は 事業損失(△)) (注1)	7,713	△1,861	2,032	7,884	12	7,896
その他の収益及び費用						△1,386
営業利益						6,510

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△) (事業利益又は事業損失(△)) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△) の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	551,895	76,102	29,022	657,019	—	657,019
セグメント間売上収益	706	121	581	1,408	△1,408	—
合計	552,601	76,223	29,603	658,427	△1,408	657,019
セグメント利益 (事業利益) (注1)	23,297	7,164	1,577	32,038	33	32,071
その他の収益及び費用						△2,210
営業利益						29,861

(注) 1 セグメント利益(事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	170,184	19,970	10,055	200,209	—	200,209
セグメント間売上収益	193	37	203	433	△433	—
合計	170,377	20,007	10,258	200,642	△433	200,209
セグメント利益 (事業利益) (注1)	8,608	1,041	560	10,209	△4	10,205
その他の収益及び費用						△721
営業利益						9,484

(注) 1 セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	182,606	24,663	9,668	216,937	—	216,937
セグメント間売上収益	256	36	101	393	△393	—
合計	182,862	24,699	9,769	217,330	△393	216,937
セグメント利益又は セグメント損失 (△) (事業利益又は 事業損失 (△)) (注1)	△180	1,646	508	1,974	9	1,983
その他の収益及び費用						△698
営業利益						1,285

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△)（事業利益又は事業損失 (△)）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 6. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	142,166	19,257	20,473	181,896
北米	100,860	10,740	263	111,863
欧州	72,867	8,470	3,291	84,628
アジア	85,278	9,638	4,890	99,806
その他	59,858	1,694	502	62,054
合計	461,029	49,799	29,419	540,247

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
日本	147,235	28,596	19,135	194,966
北米	122,075	19,354	129	141,558
欧州	98,646	11,527	3,986	114,159
アジア	102,885	13,693	5,186	121,764
その他	81,054	2,932	586	84,572
合計	551,895	76,102	29,022	657,019

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

### （タイヤ事業）

タイヤ事業においては、「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種タイヤ及び関連用品を国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

### （スポーツ事業）

スポーツ事業においては、スポーツ用品の販売を国内外の顧客に提供すると共に、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール、フィットネスクラブなどのサービスを提供しております。

スポーツ用品の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ゴルフトーナメント運営においては、主催者に対して契約期間に基づき、トーナメント運営のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

ゴルフスクール・テニススクールにおいては、会員に対して契約期間に渡り、レッスンサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

フィットネスクラブにおいては、会員に対して契約期間に渡り、施設利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後又はサービスの提供後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

#### (産業品他事業)

産業品他事業においては、高機能ゴム製品、生活用品、インフラ系商材などを国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 7. 金融商品

### 金融商品の公正価値

#### (1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

#### (社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

#### (デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

#### (その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「(3) 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

## (2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	187	187	3,081	3,081
貸付金	1,041	1,041	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	23,744	23,744	27,151	27,151
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	74,203	74,203	72,353	72,353
営業債権及びその他の債権	179,635	179,635	162,044	162,044
その他の金融資産	9,586	9,586	11,098	11,098
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	175	175
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	245	245	424	424
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	123,261	123,261	125,395	125,395
社債及び借入金	217,433	220,033	242,339	243,984
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	1,429	1,429	303	303

(3) 公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の実績は次のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	187	—	187
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	21,711	—	2,033	23,744
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
資産合計	21,711	1,228	2,033	24,972
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	245	—	245
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	1,429	—	1,429
負債合計	—	1,674	—	1,674

当第3四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	3,081	—	3,081
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	25,055	—	2,096	27,151
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	175	—	175
資産合計	25,055	4,297	2,096	31,448
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	424	—	424
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	303	—	303
負債合計	—	727	—	727

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

#### 8. 配当金

普通株主への配当金支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,890	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,205	利益剰余金	35.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	6,575	利益剰余金	25.00	2021年6月30日	2021年9月7日

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△25.83	78.80

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.69	0.85

(2) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	△6,793	20,726
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	263,003	262,999

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,548	225
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	263,002	262,997

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 10. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は次のとおりであります。

### (防舷材における不適切検査)

当社製造のゴム防舷材（船舶や港湾の岸壁の破損を防止するため、接岸する船舶にかかる衝撃を吸収して緩和するエネルギー吸収材）の一部製品に対する製品検査において、ガイドラインとは異なる試験方法の実施やデータの変更を行っていたことが判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷済み製品の安全性の確認を行い、現在、顧客等に対する説明を進めております。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明及び再発防止策の策定についての報告書を2021年11月5日に受領しました。本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### (南アフリカでのタイヤ生産における不適切行為)

当社子会社Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited製造の南アフリカ製新車向けタイヤの一部において、お客様との取り決めに基づいて定めた仕様と異なる製品が出荷されていたことが判明しました。本件に係る緊急対策委員会を設置し、出荷した当該製品の安全性の確認を行い、現在、顧客等に対する説明を進めております。また、外部弁護士を加えた特別調査委員会による社内調査を実施し、本件の原因究明及び再発防止策の策定についての報告書を2021年11月9日に受領しました。本件事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,575百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年9月7日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。